

業務再構築/保守業務に必須

DXに必須の業務間連携を実現する「業務知識講座」の募集

モノづくり企業/ITベンダのの皆様

この講座で習得できることは

3日間12時間の講義と1年間の大先輩SE^(注)からの助言で

現場の要件が理解出来る

「業務知識及び業務間連携知識」の習得講座



現場の要件が
理解出来ない

業務連携
知識の習得

現場が理解出来る



(注)大先輩SEとは、今回の講師で1年間、ご質問に助言します

講座カリキュラム

日時：2025年 1/20、1/27、2/3 (月曜日 3日間)

1 回 目	キックオフ DX推進のための業務知識 (受注出荷管理・生産計画、 資材計画・工程管理) ※時間：13:00～17:00	受注出荷・生産計画、資材計画・工程管理の「業務知識」 ※講義/演習を通じて、受注出荷・生産計画、資材計画・ 工程管理のDX推進に必要な業務知識を習得し、現場からの 要請を理解出来る能力を習得できる
2 回 目	DX推進のための業務知識 (購買・外注管理・在庫管理・ 品質管理) ※時間：13:00～17:00	購買・外注管理・在庫管理・品質管理の業務知識 ※講義/演習を通じて、購買・外注管理・在庫管理・品質管理の DX推進に必要な業務知識を習得し、現場からの要請を 理解出来る能力を習得できる
3 回 目	DX推進のための業務知識 (原価管理・部品表「BOM」管理) ※時間：13:00～17:00	原価管理・部品表「BOM」管理の「業務知識」 ※講義/演習を通じて、原価管理・部品表「BOM」管理のDX推進 に、必要な業務知識を習得し、現場からの要請を理解出来る能力 を習得できる

受講対象者 ・ITベンダSE、情シス担当者 ・実務経験1年以上
受講形態 : ZOOM同時双方向型講座 (定員10名)
受講料 : 100,000円(税別)/人 (申請により受講料の助成がされます。添付P2ご参照)
 中小企業は **受講料の53%の助成金** (実質受講料 51,400円)
 大企業は **受講料の34%の助成金** (実質受講料 72,500円)
申込締切日 : 2024年 12月 20日 (金曜日) (助成金締切日)



お申込みはこちら

<https://kan-lab.com/contact-gyomu>

または、メール「asguide@kan-lab.com」宛に申込可能です

また、FAXでお申込みの場合は、必要事項をご記入の上、「0798-55-8779」へFAX送信ください。
なお、誠に勝手ながら満席になり次第、申込を締め切らせていただきますので、ぜひお早めにお申し込みください。
申込締切日 2024年12月20日(金)

参加ご希望記入欄

貴社名(必須)	ふりがな		
ご住所(必須)			
TEL(必須)		FAX	
部署・役職名			
ご芳名(必須)	ふりがな		
E-Mail(必須)			
部署・役職名			
ご芳名(必須)	ふりがな		
E-Mail(必須)			

【お客様の個人情報の用目的】

お客様がご記入頂きました個人情報は、本セミナー資料・受講票の送付および、弊社セミナーのご案内送付以外に使用いたしません。

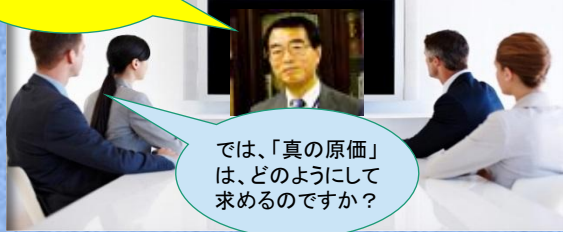
また、第三者にこれを開示することはいたしません。

お客様が記載された情報は、(株)管理技術ラボの個人情報保護ポリシー(<http://www.kan-lab.com/policy.html>)に基づき、適切に管理いたします。

同意する

[本講座の特徴] オンライン同時双方向型セミナー

「実際原価」は
ウソの原価です！



では、「真の原価」
は、どのようにして
求めるのですか？

受講者の熱意にお応えします！(補講)

- ・希望者への復習の実施 落ちこぼれZERO！
- ・受講者の希望に応じて休日・深夜補講対応します

ライブで質疑！ライブで演習の進捗指導！

- ・講義中に課題の進捗をチェックし、お声を掛けます

聞きのがした講義はいつでも視聴可能

- ・聞きのがした講義は、ホームページから再生可能

「質問シート」は、あなたの一生のメモ

- ・受講者の質問履歴、回答履歴は永久検索
- ・受講後も1年間の質問・助言を受け記録できます

大先輩SEからの助言

- ・今回の講師が1年間、ご質問に助言します
- ・必要に応じてZOOMでの面談も可能です

毎回受講者が抱える課題を解決

- ・受講者が抱える課題を講師に問い掛け、講師は解決BPR事例(700社)から解決策を提示します

厚生労働省 人材開発支援助成金は、受講1か月前の申請により助成があります。

- ①「人材育成支援コース」 :ビジネスとしてDX人材育成の場合に適応
 - ②「事業展開等リスク軽減支援コース」:自社のDX推進目的のために必要な新たな知識を取得する場合に適応
例示:ITベンダ様の場合、顧客サポートのための人材育成の場合は①項 自社DXのための人材育成は②項
- ※P1の「実質受講料」は、①項を申請した場合の受講料です。②項の場合は実質受講料が下がります。

参考HP:[厚生労働省助成金「人材育成支援コース」](#)[「事業展開等リスク軽減支援コース」](#) 不明点はお気軽にお問い合わせください